

## セミナー開催報告

件名：JICA 研究所ナレッジフォーラム（第1回）「中国の対外援助 最新動向」

北野客員研究員の発表を受け、中国の援助政策について板垣室長からコメントがなされた。以下、その主な内容。

- 2018年10月の安倍総理の中国訪問により、対中 ODA は 2018 年度をもって新規案件採択を終了し、採択済の複数年度の継続案件については 2021 年度末をもって全て終了することが決定した。同時に、日中両国が対等なパートナーとして、開発分野における対話や人材交流等の新たな日中協力を推進していくことも合意された。
- 国家国際発展協力署設立の理由は様々に考えられるが、以下の背景から援助行政見直しの機運が高まり、設立に至ったと言える。
  - 1) 中国の援助プログラムの多様化・専門化、国際潮流への関心  
従来、中国はインフラ建設に重点的に取り組んできたが、現在は人材育成などのソフト面にも力を入れ始めており、援助プログラムが多様化している。加えて、OECD 等の国際機関との関係や国際的な援助潮流にも関心を持ち始めている。
  - 2) 援助政策の効率化の必要性  
従来、援助関連部署が外交部や商務部等複数省庁の一部として存在しており、援助政策に一貫性がなく事業評価も行えておらず、非効率であった。また、近年援助額が増加するに伴い援助の効率性が一層課題として顕在化している。
  - 3) 援助に対する批判への対応  
一部の被援助国指導者から中国の援助の問題点を度々指摘され、プロジェクトの在り方の見直しを迫られている。
- 援助に関する協議や国際会議等への出席者について日中で違いがみられる。日本では通常、援助主管省庁の担当者が出席するが、中国では国際会議へシンクタンクや研究所の専門家が出席するケースが多く、専門家から政策幹部に情報を伝えるという方法を取っている。
- 日本国外務省は、近頃の中国の第3国への援助の動きにどのように対応していくべきか、今後中国とどのような連携が可能かについて考えを整理している。現在、今後国家国際発展協力署がどういった分野やプロジェクトに注力していくか情報収集しており、開発分野の対話実施の準備を進めている。

### 【オープン・ディスカッション】

会場に集まった開発協力に関心を有する関係者（研究者、開発協力実務家、民間企業勤務者、NGO/NPO 関係者、大学生、JICA 職員等）と登壇者の間で議論が交わされた。以下、その主な内容。

- 国家国際発展協力署を外務部傘下とせず、国務院直下の独立した組織としたのは何故か。

（北野客員研究員）中国の研究者の中には外交部傘下とすべきだという意見もあった。関係各部門との調整を担う観点や商務部との関係から、最終的に国務院直属の機関とすることになったのではと推察される。

（板垣室長）昨年は体制固めに取り組んでいたため国家国際発展協力署の実質的な活動はこれから本格化する。国家国際発展協力署が強化されるか、また各部への命令系統が機能するかどうか今後注目したい。

- 中国は援助を急激に拡大しているが、中国国内で援助行政を担う人材の確保は出来ているのか。また、そのための施策はあるのか。

（北野客員研究員）人材確保と人材育成は今後の課題。中国国内には、日本の神戸大学、広島大学、名古屋大学等にあるような国際協力の大学院を作るべきだとの意見もあり、実際に一部の大学では国際協力人材を育成する取り組みも行われている。また、国際機関等への人材派遣も今後拡大していくと考えられる。

（板垣室長）現在の中国の状況は 30 年ほど前の日本に類似しているような印象を持つ。日本 1980 年代は ODA 予算が伸び盛りで、大型の無償資金協力を実施している。人材育成という面でも、開発関連のコースが大学に設立され始めている。かつての日本と同様、今後中国においても国際協力人材の裾野が広がっていくと考えている。

- 中国の援助機関の調達は全て中国タイドなのか。

（板垣室長）無償資金協力、各種の優遇借款ともに基本的にタイドとの理解。基本的に中国タイドのため、雇用創出といった現地経済へのインパクトは小さい。

- 中国と日本はどのように協調していくべきか。

（北野客員研究員）これまでの経験から、日中間の援助についての理解は対話によって進むものだと実感している。特に現場レベルで積極的に対話を行い、互いの援助の実情について理解を深めることが協調の第一歩となる。

（板垣室長）第三国においてプロジェクトベースで協調する際には、被援助国の受容力を超えないように注意し、債務の持続可能性を見極めることが肝要である。また、途上国の課題解決のために日本の得意分野を活かしていくことも重要である。例えば、中国の技術協力は日本の JICA の様に一元的に実施されているのではなく 100 以上の機関（大学や研究所等）によって実施されおり、そのため分野が限定され、人材育成については現時点で日本が優位に立っていると思われる。他にも、SDGs をとりまとめるのは外交部であるため、途上国における SDGs の達成に中国がどこまで取り組み

るか疑問が残る。

- 中国の社会セクター（教育、保健等）への支援の質はどの程度か。  
（北野客員研究員）今後の重点分野の一つであり、質の改善を図ろうとしている。例えば、留学生受け入れ事業の効果検証を研究機関に委託して行っている。  
（板垣室長）中国は技術協力の事業評価を行えていない。独自の評価基準を持っておらず、かといって先進諸国の基準の適用も難しいと思われる。対外援助額について、今後中国が情報開示する見込みはあるか。
- 現在国際社会では中国輸出入銀行、中国国家開発銀行の開発金融の動向に関心が集まっているが、今後両行が情報開示を行う見込みはあるか。  
（北野客員研究員）中国輸出入銀行が一部の国に対して債務の繰延を行っていることは発表でも触れた通りだが、現在のところ中国側からは債務繰延の事実を積極的には開示していない。今後は、例えば優遇借款から開示度合いを高めていくという可能性はあるのかもしれない。
- 韓国等の他の新興国の対外援助についての知見を得るには何を参照すればよいか。  
（北野客員研究員）JICA 研究所で新興国援助研究を行っているので、関連研究を参照していただきたい。

以 上